

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一定額法
 - ・無形固定資産一権利については減価償却をおこなわない。
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用処理
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度により支給する。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

拠点区分	サービス区分
特別養護老人ホーム淡淡荘	法人本部、特別養護老人ホーム淡淡荘、ショートステイ淡淡荘 デイサービスセンター淡淡荘、在宅介護支援センター淡淡荘
淡淡荘Ⅱ	淡淡荘Ⅱ、ショートステイ淡淡荘Ⅱ、デイサービスセンター淡淡荘Ⅱ

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	144,294,490			144,294,490
建物	809,807,415		33,126,931	776,680,484
定期預金				
合計	954,101,905		33,126,931	920,974,974

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本財産及びその他の固定資産を減価償却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金 21,570,990円を取り崩した。

計算書類に対する注記

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	34,549,610 円
建物	117,973,100 円
計	152,522,710 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	2,870,000 円
計	2,870,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	144,294,490		144,294,490
建物	1,453,031,645	676,351,161	776,680,484
定期預金			
土地			
建物	41,265,000	31,378,593	9,886,407
構築物	5,878,000	5,791,581	86,419
機械及び装置	4,937,760	1,051,114	3,886,646
車輛運搬具	30,150,314	22,664,494	7,485,820
器具及び備品	140,736,146	110,431,649	30,304,497
建設仮勘定			
有形リース資産			
権利	258,864		258,864
ソフトウェア	1,081,256	345,293	735,963
無形リース資産			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
退職給付引当資産			
長期預り金積立資産			
人件費積立資産	150,000,000		150,000,000
修繕積立資産	100,000,000		100,000,000
備品等購入積立資産	50,000,000		50,000,000
建設積立資産	200,000,000		200,000,000
長期前払費用			
その他の固定資産			
リサイクル預託金	137,200		137,200
合計	2,321,770,675	848,013,885	1,473,756,790

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

計算書類に対する注記

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし